

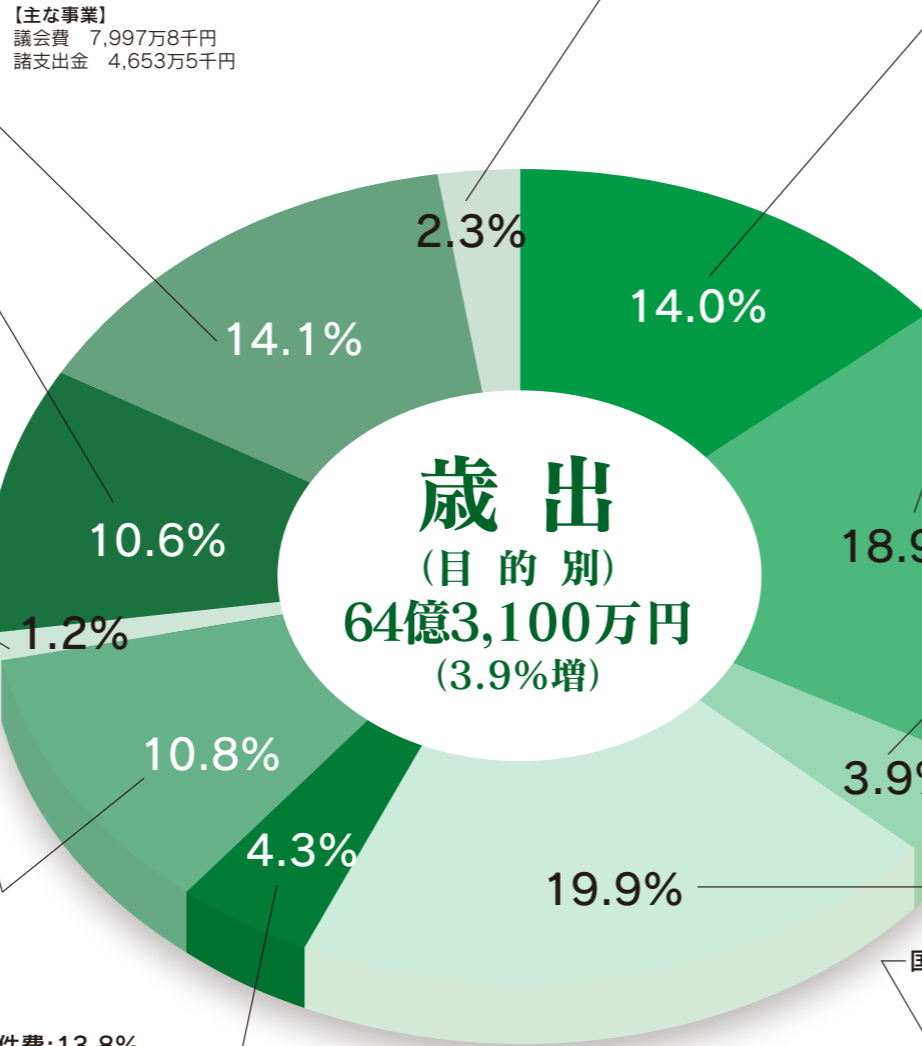
八峰町予算概要をお知らせします

一般会計予算は64億3,100万円

今年度の一般会計予算は総額64億3,100万円です。前年度と比べて増額となりました。合併後12年目となる今年度予算は、普通交付税の段階的縮減が既に始まっていることから、新規事業は極力抑制し、効果の薄れた事務事業の廃止・縮小に集中的に努めることとしました。

一方、国の「地方創生関連事業」や県の「人口減少社会における地域の維持・活性化を図る新たな取組み」などの新規補助事業は積極的に活用し、町が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく産業振興や移住・定住対策、少子化対策に向けた取り組みを積極的に推進することとしました。また、28年度に策定した「公共施設総合管理計画」で示された方針に基づき、遊休施設の除却についても、優先度を考慮して計画的に進めていきます。

歳出 (目的別) 64億3,100万円 (3.9%増)



総務費 8億9,494万9千円 (3.9%減)

- 【主な事業】
- 高野々コミュニティセンター建設事業 3,130万円
 - 遊休施設解体事業 1,906万9千円
 - 子育て世帯向け民間賃貸住宅建設支援事業 1,500万円
 - 能代山本広域市町村圏組合負担金 2億8,165万6千円
 - 結婚新生活支援事業 360万円

民生費 12億1,286万円 (11.4%減)

- 【主な事業】
- 臨時福祉給付金給付事業 3,150万円
 - 自立支援給付費等扶助 2億7,850万6千円
 - 福祉医療費 8,128万円
 - ねんりんピック 363万5千円

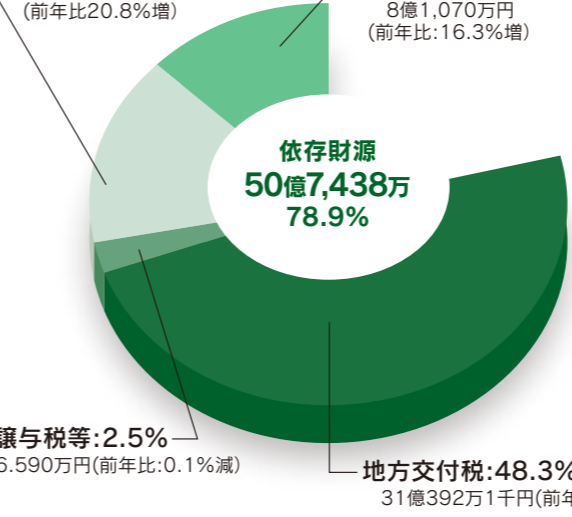
衛生費 2億5,200万6千円 (1.7%増)

- 【主な事業】
- 予防接種事業 1,111万6千円

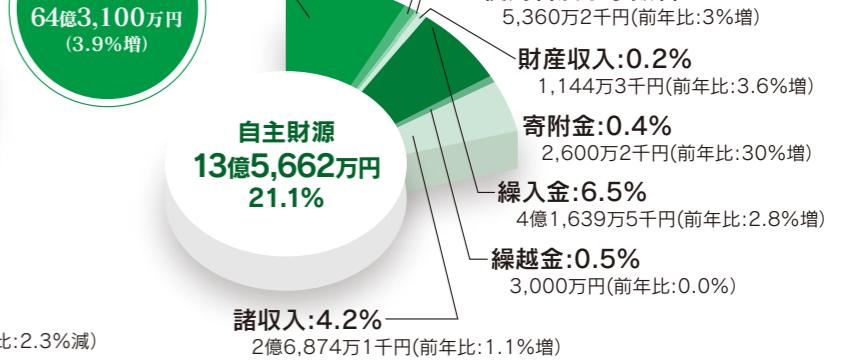
農林水産業費 12億7,832万3千円 (65.0%増)

- 【主な事業】
- 菌床しいたけ研修施設等整備事業 5億8,031万4千円
 - 農業農村整備事業 600万円
 - 松くい虫防除対策事業 1,603万2千円

国庫支出金:15.4% 9億9,385万9千円 (前年比20.8%増)



歳入 64億3,100万円 (3.9%増)



公債費 9億7,166万9千円 (3.8%増)

公債費とは町債などの返済金のことです。

教育費 6億8,379万1千円 (16.1%増)

- 【主な事業】
- コミュニティ・スクール導入事業 126万円
 - 視聴覚・読書活動 899万8千円
 - スクールバス委託料 1億2,171万5千円
 - 小中学校給食費補助 940万3千円

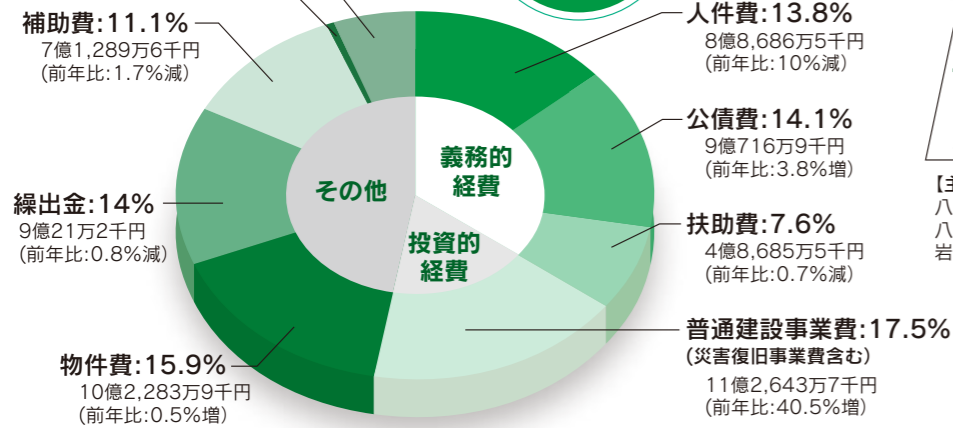
消防費 8,002万4千円 (6.8%減)

- 【主な事業】
- 消防施設費 1,151万1千円
 - 消防団活動 2,443万5千円

土木費 6億9,676万9千円 (2.0%減)

- 【主な事業】
- 除雪機械購入費 2,600万円
 - 道路新設改良関係 1億500万円
 - 橋梁維持関係 9,000万円
 - 住宅リフォーム緊急支援事業 1,000万円

歳出 (性質別) 64億3,100万円 (3.9%増)



商工費 2億7,840万7千円 (39.5%減)

- 【主な事業】
- 八峰町資格取得支援事業 300万円
 - 八峰白神ブランド商品開発事業 99万4千円
 - 岩館漁港地域水産物供給基盤整備事業 626万8千円

各特別会計の予算額 (単位:千円、%)

会計別	平成29年度	平成28年度	前年比
国民健康保険	1,181,059	1,263,034	▲6.5
介護保険事業	1,223,182	1,189,715	2.8
後期高齢者医療	84,674	83,525	1.4
沢目財産区	27,052	12,491	116.6
簡易水道事業	265,544	316,383	▲16.1
公共下水道事業	324,363	309,015	5.0
農業集落排水事業	67,046	82,766	▲19.0
漁業集落排水事業	55,310	55,637	▲0.6
合併処理浄化槽事業	2,718	3,628	▲25.1
町営診療所	66,735	69,826	▲4.4
合計	3,297,683	3,386,020	▲2.6

町には一般会計とは別に、10の特別会計があります。平成29年度の予算総額は32億9,768万3千円で、前年度の当初予算と比較すると2.6%の減となっています。

平成29年度 特別会計予算

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。(注2) 依存財源とは国や県から交付され、また、町債として町が借り入れるお金です。

目的別では農林水産業費が12億7,832万3千円でトップ。一方で、民生費、公債費と続いています。また、性質別では人件費、公債費、扶助費の義務的経費が22億8,088万9千円で歳出全体の35%を占めています。

収入全体の約8割が国や県に頼る厳しい財政状況です。

自主財源(注1)の柱である町税は5億4,033万4千円で1.7%、寄附金は2,600万2千円で30%前年度より増となっているほか、分担金及び負担金が10.0%減となっています。

予算概要